



政務活動報告書

令和4年7月4日

〔会派名：無会派〕

代表者氏名	幸松 孝太郎 	記録者氏名	幸松 孝太郎 
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研修日	令和4年6月29日（水）		
研修先	東京都 東京ビッグサイト		
目的	今回の第5回自治体・公共Week 2022は、「地域の未来につながる出会いを」のテーマを通じて、展示内容を情報収集することや講演セミナーを受講して公共政策や自治体の取組みを学ぶことが目的である。		

研修概要

(1) 開催要領

「自治体・公共 Week 2022」が6月29日～7月1日の会期で、東京ビッグサイトを会場に始まった。「住みやすい街づくり」「活性化」「業務効率化」につながる製品・サービスを求めて、全国から自治体や官庁、公共機関が来場。

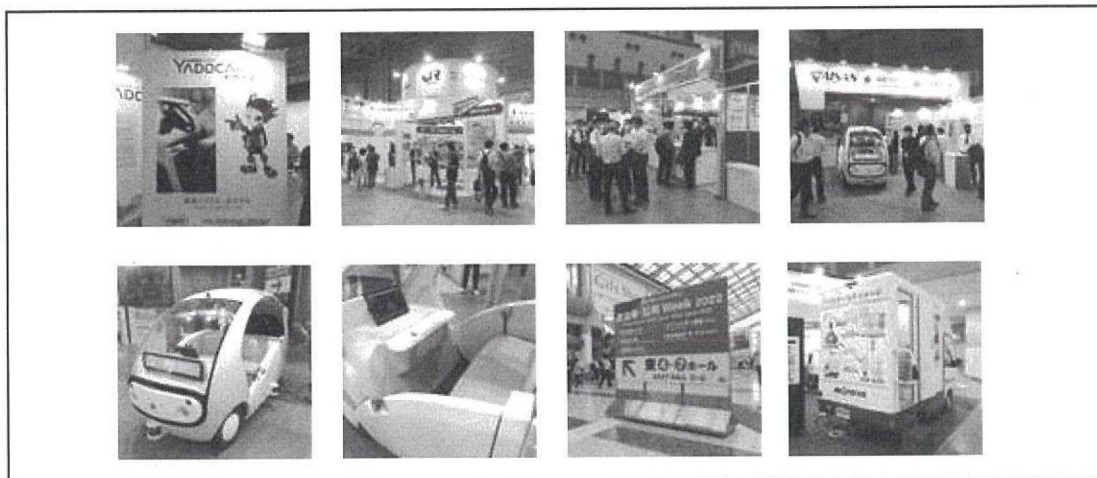
主催はRX Japan。自治体・公共 Week は下記の5つの展示会で構成されている。地方創生 EXPO、スマートシティ推進 EXPO、自治体 DX 展、自治体向けサービス EXPO、地域防災 EXPO

地域の未来につながる出会いを

第5回 自治体・公共 Week

2022.6/29[水]-7/1[金] 10:00-18:00 @東京ビッグサイト

主催：自治体・公共Week実行委員会
後援：総務省、全国市長会、全国町村会 特別後援：（一財）地域活性化センター



(2) 講演セミナー

1. 講演

①. デジタル田園都市国家構想が目指すもの

～デジタルの活用による地方の3つの「不」（不便・不安・不利）の解消～



デジタル田園都市国家構想担当大臣若宮 健嗣

<講演者プロフィール>

1984年に慶應義塾大学商学部卒業後、セソングループ堤清二代表秘書として新規事業の立ち上げや全国各地に展開する拠点における事業戦略に携わるなど、ビジネスを通じて自ら地域活性化や地方創生にもかかわる。2005年に衆議院議員初当選（現在5期目）。第1次岸田内閣でまち・ひと・しごと創生担当大臣を務めた後、第2次岸田内閣ではデジタル田園都市国家構想担当大臣を務めている（国際博覧会担当、共生社会担当、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全、クールジャパン戦略、知的財産戦略）を兼務）。

<講演概要>

デジタル技術の活用によって地方の「不便、不安、不利」のいわば3つの「不」を解消し、地域の個性を活かしながら地方の課題解決、魅力向上を図ることにより、地方から全国へとボトムアップの成長を目指す「デジタル田園都市国家構想」。構想の背景、意義・目的や取組方針等について、担当大臣自ら紹介した。

②. ゼロカーボンシティ実現への取り組み

脱炭素の取組で進める地域の活性化



環境省大臣官房 地域脱炭素推進総括官上田 康治

<講演者プロフィール>

平成元年に東京大学経済学部卒業後、同年環境庁入庁。外務省在米国日本大使館勤務も経て、平成20年には環境省リサイクル推進室長に着任、以降、同省市場メカニズム室長、環境安全課長、総合環境政策局総務課長、自然環境局総務課長、大臣官房秘書課長を歴任。平成30年には大臣官房審議官に着任し、令和3年7月、地域のカーボンニュートラル・脱炭素施策を総括する地域脱炭素推進総括官に着任。現在に至る。広島県出身。

<講演概要>

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、政府は、2030年までに少なくとも100箇所の脱炭素先行地域を創設することとしている。本講演では、令和4年度予算や今国会に提出した温暖化対策法改正法案の内容も踏まえ、環境省における地域脱炭素政策を解説した。

③. 新時代の地域活性化戦略 リトルで利取る ～鳥取県からの挑戦～

鳥取県知事平井 伸治

<講演者プロフィール>



昭和36年9月17日生。昭和59年3月、東京大学法学部卒業。同年4月、自治省入省。同、財政局地方債課。同年7月、兵庫県地方課。平成4年4月同財政課長。平成7年9月、同大臣官房総務課課長補佐として米国派遣、アメリカ合衆国連邦選挙委員会。平成8年1月、カリフォルニア大学バークレー校政府制度研究所客員研究員。同年4月、自治省財政局調整室課長補佐。平成11年4月同税務局企画課理事官。同年7月、鳥取県総務部長。平成13年6月、同副知事。同年6月、同ニューヨーク事務所長。平成19年2月、総務省退職。同年4月、鳥取県知事選挙初当選、鳥取県知事就任。平成23年4月、鳥取県知事選挙再選（2期目）。平成27年4月、鳥取県知事選挙再選（3期目）。平成31年4月、鳥取県知事選挙再選（4期目）。

<講演概要>

「幸せのかたち」が変わってきた今、自然や人と人の絆、ゆとりのある時間など

都会にはない鳥取県の資源に注目が集まっている。全国に先駆けた地方創生、福祉や子育てなど、小回りを利かせた住民目線と現場主義による独自の挑戦を巧みなジョークも交えながら語ってくれた。

(3) 感想

今回の研修は、当初2日間の予定であったが、翌日当議会委員会が開催されることになったため、残念ながらセミナー主体の日帰り視察となった。

会場には、自治体向けのDX(デジタル変革)・災害対策・地方創生・まちづくりなどのコーナーに防災防犯対策、感染症対策、業務支援、デジタル化、AI・RPA、セキュリティ関連、業務システムなどの製品、サービスが数多く出展しており、いくつかのブースで説明や事例なども伺った。また、会場内で開催された自治体の成果事例に関するミニセミナーも聴講して導入の経緯や成果などお聞きすることができ、様々な観点での情報収集をすることができた。

いま、自治体が直面している課題はたくさんある。よりヒトが住みやすいマチに、生活しやすいマチに。全国の自治体は様々な方法で、抱える課題に向き合っている。そのため、自治体・公共Week 2022には、こうした自治体の課題を解決する様々なソリューションやサービスを扱う260社(前回より100社増)が出展している。新型コロナ対策では、会場へは手指消毒や検温が義務付けられ、出展者もマスクが義務化され、手袋やフェイスシールドなど様々な対策をしながら開催されていた。自治体関係者ら多くの人が来場して賑わっていた。

自治体・公共Week 下記5展で構成

<p>第5展 地方創生 EXPO</p> <ul style="list-style-type: none"> - 特産立派 - 雇用創出 - 地産品の販路開拓 - コンサルティング - 人材育成 - 関係人口創出 - 観光・インバウンド支援ゾーン - 地域PR・プロモーション・観光旅行客向けサービス 	<p>第2展 自治体DX展 (旧称: 公共ITソリューションEXPO)</p> <ul style="list-style-type: none"> - DX-デジタル化支援 - LGWAN-ASPサービス - 基幹系システムクラウド化(住民情報・納税など) - 児童相談システム - AI, RPA - デジタル人材支援 - 情報セキュリティ(顧客情報管理、Web分銷など) - 各種ITソリューション、アプリケーション
<p>第2展 自治体向けサービス EXPO</p> <ul style="list-style-type: none"> - PPP/PFIサービス - 施設管理サポート - 業務委託 - 子育て支援 - 事務機器・用品 - 公債融資ゾーン - 公債融資 - 休閒施設 	<p>第1展 地域防災 EXPO</p> <ul style="list-style-type: none"> - 防災ICT - 津波対策 - 発電・蓄電設備 - 備蓄製品・非常食 - 簡易トイレ・ベッド - 非常用通信 - 火山対策 - 防災用ドローン - 救急用品 - 感染症対策
<p>第2展 スマートシティ推進 EXPO</p> <ul style="list-style-type: none"> - 自動運転・MaaS - スマートモビリティ - ローカル5G, LPWAN - ビッグデータ活用 - 防犯、セキュリティ - ゼロカーボンシティ推進ゾーン - マイクログリッド - 再生可能エネルギー <p style="text-align: right;">第4階-6 出入口</p>	

今回の講演セミナーでは、2人の政治家について、印象的な内容を紹介したい。

1人目、若宮デジタル田園都市国家構想担当大臣の話をもとめると、「岸田内閣が掲げるデジタル田園都市国家構想は、新しい資本主義における成長戦略の重要な柱の1つであり、人口減少や少子高齢化、産業空洞化など、こうした社会課題に直面する地方にこそ、新たなデジタル技術を活用するニーズがあること。そして、デジタル技術の活用によって地方の不便、不安、不利というこの3つの不を解消する。地方の個性を生かしながら地方の課題解決、そして魅力向上を実現し、地方から全国へのボトムアップの成長を目指す、これがデジタル田園都市国家構想である。」とのことであった。

また、担当大臣を拜命して以来、大臣自身、地方に足を運び、各地域の様々な方々に対

話を重ねてきた、とアピールされていた。

例えば、スマート農業などによる稼ぐ地域作り、ドローン、物流、遠隔医療、サテライトオフィスを確保した地域活性化など、すでに様々な地域において素晴らしい取り組みが始まっており、実際に成功しているなどという手応えを感じており、様々な地域の優れた取り組み、こうした点を線へとつなぎ、そしてさらには面へと広げていかなければならないと、特に今回の講演では、先般、デジタル田園都市国家構想基本方針が閣議決定（6月7日）した下記のデジタル田園都市国家構想基本方針の全体像の表を中心に、この中身について力強く話された。

デジタル田園都市国家構想基本方針の全体像

【基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～】

デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉。今こそデジタル田園都市国家構想の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進。

- デジタル田園都市国家構想は「新しい資本主義」の重要な柱の一つ。地方の社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す。
- 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、**デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会**、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、**地方から全国へとポトムアップの成長**を推進する。
- 国は、基本方針を通じて、**構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援**。特に、データ連携基盤の構築など**国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む**。地方は、**自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進**。

【取組方針】

★解決すべき地方の社会課題

- ・人口減少・少子高齢化
※出生率 1.45(2015年)→1.33(2020年)
※生産年齢人口 7,667万人(2016年)
→7,450万人(2021年)
- ・過疎化・東京圏への一極集中
※東京圏転入超過数 80,441人(2021年)
- ・地域産業の空洞化
※都道府県別労働生産性増進
最大1.5倍(2018年)

デジタル実装を通じて、地域の社会課題解決・能力向上の取組を、より高度・効率的に推進

➤ **デジタルの力を活用した地方の社会課題解決**
(2024年度末までにデジタル実装に取り組む地方公共団体1000団体達成)

- ①**地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業、観光DX、地方大学を柱としたイノベーション創出等
- ②**人の流れをつくる**
「転居なき移住」の推進（2024年度末までにサテライトオフィス等を地方公共団体1000団体に設置）、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、サテライトキャンパス等
- ③**結婚・出産・子育ての希望をかかなる**
母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援等
- ④**魅力的な地域をつくる**
田舎スクール・遠隔教育（教育DX）、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、RaaS、インフラ分野のDX、SDGsモデル整備・活用、文化芸術DX、防災DX等
- ⑤**地域の特色を活かした分野横断的な支援**
デジタル田園都市国家構想交付金による支援、スマートシティ関連施策の支援（地特づくり・まちづくりを推進するハブとなる産業人材化圏内100地域に展開）等

➤ **デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備**

2030年度末までの9割の人口カバー率94%達成、全国各地で十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備、2027年度末までに光ファイバの世帯カバー率92.9%達成、日本全国の高速ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）を2025年度末までに完成など、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の実行等を通じてデジタル基盤整備を推進。

①**デジタルインフラの整備** ②**マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大** ③**データ連携基盤の構築**
④**IoTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備** ⑤**エネルギーインフラのデジタル化**

➤ **デジタル人材の育成・確保**

デジタル推進人材について、2025年度末までに230万人育成。「デジタル人材地域連携戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への適性を促進。「女性デジタル人材育成プラン」に基づく取組を推進。


①**デジタル人材育成プラットフォームの構築** ②**職業訓練のデジタル分野の重点化** ③**高等教育機関等におけるデジタル人材の育成** ④**デジタル人材の地域への適性促進**

➤ **誰一人取り残されないための取組**


2022年度に20万人以上で「デジタル推進要員」の取組をスタートし、今後更に拡大を図るなど、誰もがデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

①**デジタル推進要員の展開** ②**デジタル共生社会の実現** ③**経済的格差等に基づくデジタルデバイドの是正** ④**利用者視点でのサービスデザイン体制の確立**
⑤**「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・徹底**


(構想の実現に向けた地域ビジョンの提示) 地方の取組を促すため、構想を通じて実現する地域ビジョンを提示。




スマートシティ・スーパーシティ




「デジタル」中山間地域




デジタル推進都市



SDGs未来都市



脱炭素先行地域



MaaS実装地域

【今後の進め方】

○**デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）の策定（まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂）**

国は、2024年度までの地方創生の基本的方向を定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略を本格的に改訂し、構想の中長期的な基本的方向を提示するデジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）を策定。地方公共団体は、新たな状況下で目指すべき地域像を再構築し、地方版総合戦略を改訂し、具体的な取組を推進。国は、様々な施策を活用して地方の取組を支援。

内容については、3つの柱となる「デジタル基盤の整備、デジタル人材の育成、確保、そして誰一人取り残されないための取組」を推進し、様々な地方創生の取り組みをデジタルの活用によって高度かつ効率的に押し進めていくと述べていた。

そして、構想実現に向けた今後の進め方は、岸田総理より、デジ田甲子園の開催が宣言されたが、これは、全国各地からデジタル田園都市国家構想の実現に向けた優れた取り組みを集め、表彰するもので、まずは地方自治体を対象に夏のデジ田甲子園を開催するが、年末には幅広く国民や企業が参加できるデジ田甲子園を開催するので、応募してほしいと

のことであった。

4. 構想実現に向けた今後の進め方

【デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)の策定】

デジタル田園都市国家構想は地方創生の目的を共有したうえで、取組を継承・発展するもの。

- 国は、年内を目途に、まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)を策定。その際、構想に関連する施策のロードマップを策定し、取組を進める。
- 地方は、策定された総合戦略に基づき、目指すべき地方像を再構築し、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂に努め、具体的な地方活性化の取組を推進する。

【Digi田甲子園の開催】

構想を一層推進するために、地方公共団体、民間企業、個人など様々な主体の意欲を高め、広く国民全体の関心を高めることが必要。

構想の実現に向けた地域の取組を広く募集し、特に優れたものを内閣総理大臣が表彰する「Digi田甲子園」を開催。

- ・今夏 地方公共団体を対象とする「夏のDigi田甲子園」を開催
- ・年末にかけて 幅広く個人や企業も参加する「Digi田甲子園」を開催

次に、2人目の全国知事会会長 鳥取県平井知事の講演は、「リトルで利取る ～鳥取県からの挑戦～」を演題としたものであった。

日本一の水揚げ量を誇るカニをはじめ、ラッキョウやスイカ、ナシ、そして日本一の肉質を誇る鳥取和牛などの農産物や、“鳥取県にはスタバは無いけど、日本一のスナバ（鳥取砂丘）がある！”鳥取と島根の両県はどこに位置するかわからないと言われる。そこで、両県が連携し、「鳥取は島根の右側です！」「島根は鳥取の左側です！」というTシャツを製作し、完売したことなどユーモアのあるダジャレなどで鳥取県の良さをPRした。知名度の低さを逆手に取った同県の「打って出る」戦略など、多くのメディアに取り上げられたことなど、小さな自治体が自分の強みを活かした政策（スモールイズパワー）についての話もあり、鳥取県が全国に先駆けてきた地方創生について、県知事自らが今までと今後の挑戦を語ってくれたことが最も印象に残った。

最後に、知事から志賀直哉『暗夜行路』の一節を紹介、“大地を一步一步踏みつけて、手を振って、いい気分、進まねばならぬ。急がずに、休まずに”の一節は、目まぐるしく動く世の中に引きずられてあくせくとしやすい現代人に重い響きを与えてくれる。

このような時代だからこそ、この言葉のように足を地につけて、心をおおらかに、ゆっくりと着実に歩む態度を教えていただいた。これからの議員活動に取り組むうえで、非常に参考になる研修であった。

以上